



政党農業担当議員 2022年農政を展望する

食料自給率向上と幅広い生産基盤強化を

自民党農林部会長 築 和生氏



―昨年11月、党農林部会長に就任されたが。

築 コロナ禍の影響が長期化し、生産者をはじめ農村社会を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあり、農政の果たすべき役割、求められるものは極めて大きいものがあると認識しています。重大な職責を与えられ身の引き締まる思いで日々仕事をさせていただいております。

―目下の農政に対する課題認識は。

築 コロナ禍で多くの農畜産物の需給バランスが崩れています。特に米は需給の均衡が課題となりましたが、コロナ禍により外食需要が低迷し大きな影響を受けました。需給バランスの改善に向け種々の対策が講じられているところであり、具体的には、コロナ禍による需要減に相当する15万tの特別枠を設定し、長期にわたり国が保管料等を10/10支援して、実質、市場隔離と同等の効果を持つ対策を打ちます。これを販売環境の改善や需給バランスの安定化につながるように、実効性のある形で運用していくことが重要です。また、来年度に向けても、水田リノベーション事業の予算を大幅に増額する等の措置を講じ、主食用米からの作付け転換を支援していきます。

乳製品の在庫の積み増しの問題については、生産者団体と乳業が協調して実施する脱脂粉乳の在庫低減の取組みに対し国も一定の支援を行うとともに、牛乳・乳製品の販路拡大・消費拡大に係る支援も強化し、生産基盤を守り、生産者の営農継続意欲を維持していただくべく、対策を講じます。

豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病への対策もさらなる徹底が重要です。自民党では昨年、家畜伝染病予防対策検討プロジェクトチームを設置し、改正家畜伝染病予防法の施行も踏まえ、現場の発生状況等を改めて検証し、制度の見直しも含め対策の強化を議論してきました。生産現場の日頃の飼養衛生管理の徹底を基本としつつ、実際に発生した場合に備え、まん延防止に係る都道府県等の体制の強化等も進めています。

燃油価格の高騰も施設園芸等に大きな影響をもたらしています。セーフティネット構築事業により加入者には一定の補てんがなされますが、燃油価格の影響を受けにくい体質への転換を図っていくことが今後の重要課題となっており、産地生産基盤パワーアップ事業において施設園芸エネルギー転換枠を設け、ヒートポンプなどの省エネ型設備の導入を支援します。

今通常国会には、輸出拡大、みどりの食料システム戦略、人・農地などに関連した法案が提出される予定となっています。この三つの取り組みは税制措置も含め、今後、強力に推し進めていくこととなります。

―2022年、自民党農政の基本方向は。

築 大きく二つあります。一つは食料自給率の向上です。わが国にとって従来からの大きなテーマですが、コロナ禍を機にこの問題意識は改めて高まっていると思います。とりわけ輸入飼料価格が高騰し、飼料の国内生産基盤の強化にも目が向けられています。世界情勢に影響される輸入飼料に大きく依存している構造を直視し、自給飼料の生産拡大を進めていかなければなりません。

林業・木材産業においても、建築用木材の供給不足と価格高騰をもたらしたいわゆる「ウッド・ショック」が起き、国産材の供給体制の強化が課題となっています。乾燥施設の整備などに係る予算措置を講じますが、この分野においても、自給率向上に向けた中長期的な対応が必要です。

もう一つは、規模の大小や条件に関わらず、幅広く生産基盤を強化することです。引き続き、小規模・家族経営や中山間地域等の条件不利地域も含めた生産基盤の維持・強化に向けて施策を総動員して取り組んでいきます。

コロナ禍は今後も予断を許さない状況にあります。引き続き農業・農村への影響を注視・精査し、必要な対策をきめ細かく、かつ、迅速に講じるべく、万全を期してまいりたいと思います。

―JAグループへの期待を。

築 コロナ対策での経営継続補助金の周知・活用の推進や、過去の過去の大規模の主食用米からの転作の実現などにおいて、私の地元も含め全国のJAのみなさんには、生産者に寄り添い非常にきめ細かい対応をしていただき、感謝しています。まさに地域に根ざして生産者とともに歩んできた日頃のご活動の蓄積が重要な局面で発揮された代表事例だと思えます。

これからの地域の農業を支えていくうえでJAのみなさんの力は欠かせません。このコロナ禍の局面を乗り越えていくにあたり、農政との連携を一層強化して、その実力を最大限に発揮していただきたいと思えます。

全国の生産者のみなさんには、国民に安全・安心な食料を提供している、食料安全保障を支えているとの誇りをもって、日夜営農に励んでいただいています。そうしたみなさんの思いをしっかりと受け止め形にしていくパイプ役となって、党の部会長として農政を進めていく覚悟です。

やな・かずお

1979年4月、東京都小金井市生まれ。桐朋高校から慶應大学商学部に進み、2006年東京大学大学院経済研究科修士課程を修了。衆議院議員秘書、シンクタンク研究員を経て、2012年「家」のルーツである栃木県で衆院初当選（栃木3区）。当選4回。国交大臣政務官兼内閣府大臣政務官、衆議院農林水産委員会理事、党畜産酪農対策委員会委員長代理、党水田農業振興議員連盟事務局長等を歴任。42歳。